

市政報告



堺市議会議員(西区) 上野 あつし

昭和49年7月19日 堺市西区生まれ 賢明学院小学校・清風南海中・高卒
 平成11年 広島大学 法学部を卒業後、住友金属鉱山株式会社に勤務
 平成16年 社会福祉法人 あすなる会 堺福泉療護園にて介護職として勤務
 平成21年 同法人(保育園、障害者施設、特養等)理事長 堺福泉療護園施設長に就任
 一般社団法人 堺高石青年会議所 第59代 理事長、堺ライオンズクラブ 会員
 NPO法人オーキック 理事、信太山自衛隊協力会幹事 理事、社会福祉士
 サッカーC級コーチライセンス取得

●令和3年第1回市議会(定例会)

新年度を迎えました。新型コロナウイルス感染症拡大は、皆様の多大なるご協力により一時は感染者数も減少、小康状態かと思われましたが、変異株も相まって未だ収束の目途は立たず、ワクチン接種が待たれるところです。平成28年度から恒常的な収支不足、さらにコロナ禍による収入減により「財政危機宣言」下での予算編成。AIやICTの活用、生活様式や働き方も変容していく中で、限られた財源を無駄なく有効活用し、皆様の生活の安心・安全を支えながらも、将来投資も行い、選ばれる街作りに取り組んでいきます！

堺市財政危機宣言

堺市では、長い間、「財政は健全」と発信してきました。しかし、実際には平成28年度以降、恒常的な収支不足が発生し、それに対応するために基金を取り崩して財政運営を行っています。

さらにこの間、将来の収支見通しを改訂することなく、収支不足が見込まれている状況にも関わらず、市独自の住民サービスを拡充し、新しい公共施設を次々と整備してきました。それらの結果として、本市の財政は新たな行政需要に対応する余力がないだけでなく、基金も近い将来に底をつく見込みです。現在の状況では、感染症や災害などの不測の事態が起こった時に必要な対応や支援を機動的に行うことができません。このため、ここに「財政危機」を宣言し、市民の皆様への命と暮らしを守り、将来世代に対する責任を果たすため、抜本的な改革を集中して実施します。そして収支均衡をめざし、基金依存から脱却する「真に健全な財政」を実現します。市民の皆様におかれましては、財政危機を乗り越え、夢と希望が持てる、魅力ある堺の未来のために、ご理解とご協力をお願い申し上げます。



令和3年度当初予算

「財政危機宣言」下での予算編成。予算規模は一般会計が4,236億円、特別会計と企業会計を合わせた全会計が7,601億円。

令和元年度決算は経常収支比率が100%を越え、恒常的な収支不足を毎年90億円もの基金取り崩しで穴埋め。さかい利品の杜やフェニーチェ堺といったハコモノもまた市債残高増、運営費等として将来負担や財政圧迫を招いています。そして、今般の新型コロナウイルス感染拡大により40~50億円税収減の予測。結果、**このままでは令和5年度には予算編成が困難**。このような中、徹底した事業見直しを行いながらの令和3年度当初予算です。1点目は「**新型コロナウイルス感染症対策**」。受診相談や医療機関との調整を行う「**新型コロナ受診相談センター**」を運営し、ワクチン接種を円滑に進めるよう尽力します。2点目は「**セーフティネットを守り、地域経済を支える**」取組。地域包括支援センターの人員体制強化、就業中における重度障害者の日常生活に係る支援対象者の拡充、保育施策における待機児童の解消、低所得層への多子世帯利用負担軽減、ひとり親世帯に対する支援等々。3点目は「**将来の税源涵養に繋がる投資の呼び込み**」の取組。スタートアップ企業支援の強化、新たな交通システム導入の検討、泉北ニュータウン地域におけるリモートワーク、MaaSの推進等々。更には、工夫とアイデアでゼロ予算事業(博物館の魅力発信、体験学習による郷土愛醸成、4歳児家庭訪問等々)にも取り組みます。



新型コロナワクチン 接種ポータルサイト



健康福祉委員会(上野の質疑)

●野良猫対策について

堺市では、野良猫対策として地域猫活動の支援を主な取組みとしてきています。今回、環境省も有効性を認めている「TNR活動」について、本市でも有効と認識しているとの答弁をいただき一歩前進、活動地域外や個人でもボランティアをする後押しに！
 また、不妊手術助成金の申請方法も柔軟な対応を検討。



●特定不妊治療について

国では、令和2年度第3次補正予算案(当初予算約153億円→約370億円)で拡充となったので、本市での対応を確認。国では令和4年度からは公的医療保険適用。相談支援機関の案内や当事者の周辺環境整備の支援等を要望。

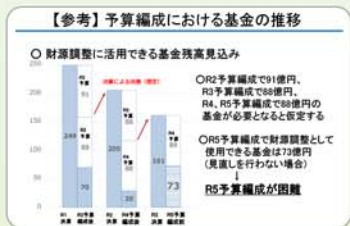
助成拡充内容

	所得制限		助成上限額		助成回数		対象者
	夫側	妻側	1回	40歳未満	40歳以上43歳未満		
現行	730万円未満	15万円未満(初回30万円)	1回	40歳未満	40歳以上43歳未満	通算6回まで	法律上の夫婦
拡充後	撤廃	30万円	1子ごとに6回まで	1子ごとに3回まで	1子ごとに3回まで	通算3回まで	事実婚を含む

※令和3年1月1日以後に終了した治療を対象とする。
 ※助成上限額の拡充は、男性不妊治療についても適用する。

●高齢者福祉施設のあり方について

施設・設備の老朽化が進んでいる老人福祉センターについて、昨年末の議会で円滑に民営化等を進めるよう申し入れ、その進捗を確認。基本協定書での解除や指定取り消し(入浴事業廃止等の前倒し)条項を盛り込んでいます。八田荘老人ホームと中老人福祉センターは、民営化の方向性で令和3年度中に検討。少子高齢化、人口減少、そして財政危機の中、時代に合った運営が求められます。



大網質疑(上野の質疑)

○中間所得層への支援について

OECD加盟国のほとんどが右肩上がりであるのに対し、我が国の平均賃金は長らく横ばい、2019年のデータでは加盟国中25位。いわゆるアベノミクスにより雇用情勢は大きく改善したものの収入が一向に増えない状態でコロナ禍に見舞われました。可処分所得は添付の資料(消費者庁の雇用者報酬[簡潔に言うと賃金+会社負担の社会保険料]と可処分所得)の通り、94年とほとんど変わっていない。維新の会としましては、今こそ将来のため、次世代のため、現役世代・子育て世代の多くの方が分布する中間所得層への支援に取り組むべきであると考えます。中長期的な視野に立ち、人口誘導の施策として、いわゆる中間所得層、現役世代・子育て世代の可処分所得が増えず何となく閉塞感を拭えない層への支援に取り組んで頂くことを要望致します。



○高齢者施策について

「地域包括ケアシステム」の中核となる地域包括支援センターの人員体制の強化。コロナ禍の自粛生活によるフレイル(加齢に伴う心身機能の衰え)予防や介護予防「あ・し・た」プロジェクトではICTを積極的に活用し、第三者機関の評価に基づき成果に応じて支払う「成果連動型委託契約」を導入する。AIやICT技術の活用により健康増進の動機付け、その結果として健康寿命の延伸、更にはどの程度 医療・介護コストの抑制に繋がったか効果検証に取り組み、その成果を大阪・関西万博でアピールすることを要望。

○障害者施策について

令和2年6月、重度訪問介護を利用している自営業者を対象とした「重度障害者就業支援事業」を創設。その後、国において地域生活支援事業のメニューに追加されたことから、令和3年度より事業を拡充する。重度障害者が就労することで社会参加を果たす機会を増やしたことは非常に意義があると考えます。障害者の法定雇用率は、令和3年3月より2.2→2.3%へ引き上げられましたが、コロナ禍で障害者の就業状況は令和2年2月～6月の解雇者数1,104人に上り、厳しい…。ですが、奇しくもコロナにより加速したITの活用は、障害の状態によっては在宅勤務の可能性も広がるかと思えます。民間事業者の活用等 障害者のさらなる社会参加を進めるよう今後も取り組んでいきます。

○津久野駅前再開発について

現在、津久野駅前のUR市街地住宅3棟は築年数が経過し、耐震性も確認されていない状況。URの方針ではこの案件は、「土地所有者等への譲渡・返還」とのこと。それでは、駅前再開発は難しいということで、当初、地元の方も動かれものの芳しい返答が得られなかったようですが、馬場伸幸衆議院議員に相談があり、URのほうに積極的に粘り強く働きかけたところ、これが奏功し、UR西日本支社からも本プロジェクト協議会への参加・協力が得られて今般の青写真提示に至ることができました。令和3年度は、再開発を核とした駅前拠点にふさわしい都市機能更新を図る地区として都市再開発方針2号地区の指定を進める。地元主体での再開発! 永藤市長の英断! 国・府・市の連携! 政治は実行力!



予算審査特別委員会(健康福祉委員会所管事項 上野の質疑)

令和3年度予算案における障害者福祉費の扶助費は約302億円、対前年度比約28億円増。障害者数の増加や高齢化・重度化、サービス基盤の充実による利用促進などが要因。一方、予算削減は、「緊急時対応事業」の事務簡素化等、緊急時の短期入所確保の「障害者(児)短期入所緊急利用」の負担金見直しにより△約373万円…。また、自立支援医療費(精神通院)制度の予算は約34億円対前年度比1億4千万円増。今後の扶助費増を確認・共有。

●精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について「入院医療中心から地域生活中心へ」の理念のもと、精神障害者が地域の一員として安心して自分らしく暮らす「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の整備が求められています。第6期堺市障害福祉計画においても目標設定されており、グループホームやショートステイの整備、精神障害に対応できるホームヘルパーの確保・育成、誤解や差別・偏見を解消する取組み等々を要望。



議員報酬削減

今般のコロナ禍の継続状況や財政危機を受けて、議会費削減を議論。それぞれの主張は以下の通り。

- ・維新、長谷川議員 : 行政に改革を求め、市民にも痛みをご理解いただくためにはシーリング目標相当の報酬△10%。政務活動費の活用方法は千差万別、全議員合わせると実績が約2500万円(15%相当)の返還額であり、△5%は効果無し。
- ・公明、自民、創志会、共産: 報酬△5%、政務活動費△5%(自身の生活を支える限界との発言も)

結局多数派案で可決・・・ 財政危機を乗り越える責任は? 市民の皆様にも痛みを伴う協力をお願いすることができるのか? 政治家の覚悟は?

◎もちろん維新の会報酬△20%の自主返還(被災地等への寄付)は継続中です!

ボランティアをする

夫婦合算所得 1割 40歳未満 40歳以上 43歳未満

少子高齢化、人口減

堺市政のことならお気軽にご相談ください!!

〒593-8312 堺市西区草部 82 TEL : 090-9457-6426 FAX : 072-228-5902

MAIL : atsushiueno0719@gmail.com

